

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 三公商事					
代表者名	氏名	呉 公太	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県岡谷市長地権現町4丁目4-1					
主たる事業の分類	大分類	N 生活関連サービス業、娯楽業				
	中分類	80 娯楽業				
主たる事業の概要	8064 パチンコホール					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,953	4,804	4,945	4,927	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10,206	9,899	10,216	10,183	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	31		31	32	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	101				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

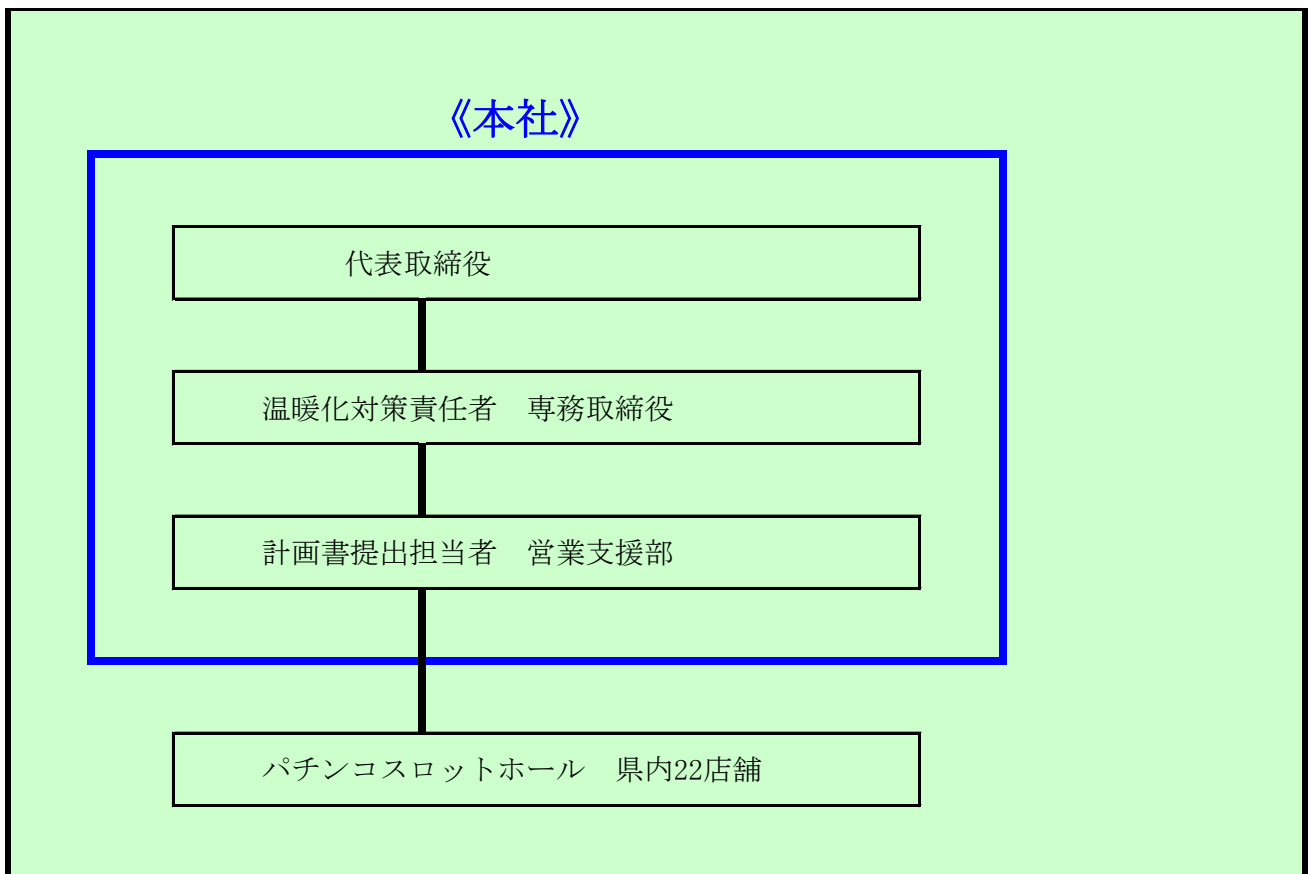
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.asahi-pachinko.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

自然エネルギーの活用を推進し、デマンド監視システム等を採用する事で、使用電力の総量を抑え、温室効果ガス排出抑制ができるように管理する。
室温管理の徹底を行い、冷暖房の効率運用を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

店舗開発会議 四半期毎。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,206	t-CO ₂	延べ床面積	379.18	単位	百㎡	
28年度	調整後排出量	10,137	t-CO ₂	基準原単位	26.92	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	9,899	t-CO ₂	目標原単位	26.11	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	二酸化炭素排出量を年1%を目標に抑制する。 小型店の照明器具の見直しをかけ、蛍光灯・水銀灯からLEDに順次変更し電気使用量の削減と抑制をはかる。 デマンド監視によるピークカット、エアコンの設定温度の見直し。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	10,216	t-CO ₂	延べ床面積	373.92	単位	百㎡	
	調整後排出量	10,002	t-CO ₂	原単位	27.32	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.10)	%	削減率	(1.49)	%		
排出量等の増減理由	前年度休業していた2拠点(それぞれ3か月以上の休業)が本年度フル稼働。 また本年度1拠点の閉鎖で、延べ床面積は縮小。 夏季気温上昇により、エアコン(GHP)使用店舗のLPG使用量増。							
第二年度	排出量	10,183	t-CO ₂	延べ床面積	360.80	単位	百㎡	
	調整後排出量	9,955	t-CO ₂	原単位	28.22	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	0.22	%	削減率	(4.83)	%		
排出量等の増減理由	休業中1店舗閉鎖の為、原単位の延べ床面積減少。 夏季気温上昇により、エアコン使用量は増加傾向。デマンド監視のもと使用。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	101	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	97.97	t-CO ₂	削減率	3	%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	108	t-CO ₂	削減率	-6.94	%
29年度						
排出量等の増減理由	会議体の増加による移動時間の増の結果、ガソリン使用量の増加。					
第二年度	排出量	107	t-CO ₂	削減率	-5.95	%
30年度						
排出量等の増減理由	会議・研修の増加					
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150205人感センサー導入	H29	10		
2	エネ起	160202断熱フィルムの設置	H29	5	H30	1
3	エネ起	150303低電力モードの設定	H29	5		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	53	0	53	61	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	69		214	228	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	25	10,206	24	10,216	23	10,183		
合計	25	10,206	24	10,216	23	10,183		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	6	6	7	
合計	6	6	7	0
自動車総数	31	31	32	
次世代車導入割合	19.4	19.4	21.9	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 約90%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	専門物流部署を設置。昨年度新型車両に入替し、燃費向上。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	店舗のクールビズ期間延長を実施。サーキュレーター等設置し実温管理の徹底し、エアコン効率化を図る。
第一年度実績	空調効率機器『冷暖くん』全店導入後、検証中。 中部電力から東京電力エナジーパートナーに電気事業者変更。
第二年度実績	空調効率機器『冷暖くん』検証終了、効果出ず撤去。 西陽による室内温度上昇対策として、反射シート試験導入。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネショーケースへの更新 LEDの導入、省エネ型自販機への入替	13
その他		